



## 市議会だより

tama city council

No.237



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

### 特集

- ◆ 令和5年度予算審査
- ◆ 市長施政方針への代表質問
- ◆ 常任委員会の「所管事務調査」最終報告



表紙写真: 平出さん(市内在住)「モネの池」  
撮影場所: 南野公園

令和5年第1回臨時会は5月16日です

#### 令和5年 第2回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
				6/1	2	3
4	5	6	7	8	9 本会議 (行政報告等・ 一般質問)	10
11	12 本会議 (一般質問)	13	14 休会日	15	16 本会議 (一般質問)	17
18	19 本会議 (議案等審議)	20	21 総務	22 常任委員会 健康福祉	23 生活環境	24
25	26 子ども教育	27 代表者会議	28 議会運営 委員会	29 休会日	30 本会議 (議案等審議)	

※日程は変更になる場合があります。

8月5日号に掲載する  
表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索

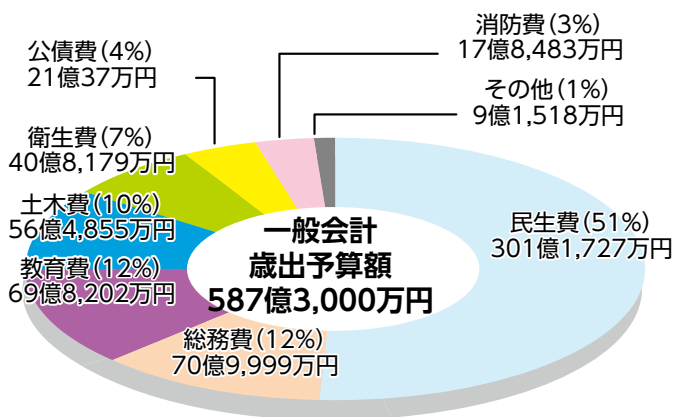


- ◆ 特集 令和5年度予算審査…………… 2
  - 一般会計予算案への各会派の意見…………… 3
  - 議案等審議状況…………… 5
- ◆ 特集 市長施政方針への代表質問…………… 6
  - 一般質問…………… 9
- ◆ 特集 常任委員会の「所管事務調査」最終報告
  - 総務常任委員会…………… 14
  - 子ども教育常任委員会…………… 15
  - 審議結果…………… 16

# 令和5年度 予算を可決

令和5年度の多摩市の予算(1年間の収入とお金の使い方)について、予算決算特別委員会(議長を除く全員で構成)で審査を行い、一般会計、3特別会計、下水道事業会計の予算案を原案のとおり可決すべきものとなりました。

## 令和5年度 歳出款別 予算額



## 令和5年度 一般会計・特別会計 予算額(前年度比増減)

一般会計	予算額	前年度比増減
一般会計	587億3,000万円	(▲6.9%)
特別会計		
国民健康保険	154億3,205万円	(0.3%)
介護保険	124億1,060万円	(5.3%)
後期高齢者医療	46億907万円	(6.4%)
合計	911億8,171万円	(▲3.6%)

## 令和5年度 下水道事業会計 予算額(前年度比増減)

	収入	支出
収益的収支	34億3,047万円 (1.8%)	31億710万円 (0.8%)
資本的収支	1億4,092万円 (17.3%)	4億2,512万円 (11.9%)

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

## 予算審査ではこんな話題や意見がありました…

### 子ども被爆地派遣事業 歴代派遣員参加継続を!

戦争を体験していない世代として、今年も現役(小・中学生)派遣員6人と歴代派遣員2人の計8人が作文などで選考されて、市長とともに長崎の平和式典に出席・資料館の見学・派遣報告会に参加します。

現役派遣員が今後も歴代派遣員として参加継続できるように、50周年事業として一過性で終わらず、次世代へ継承してほしい。

(総務費 平和啓発事業)

### 手話・要約筆記講習会事業のレベルアップを!

聴覚障がい者の国際スポーツ大会であるデフリンピックが2025年に東京で開催されることが決まりました。

今後多摩市では手話言語条例の制定にも取り組んでいく中、手話講習会の会場確保へのさらなる配慮や再受講枠の確保も必要ではないか。

また、高齢者の情報保障のためにも、要約筆記者の個人派遣サービスが受けられるような制度を作るべきではないか。

(民生費 地域生活支援事業)

### 市民の生命を守るワクチン接種の取組み

子宮頸がんワクチン接種について、定期予防接種に加えられる予定の9価HPVワクチン接種への早い体制づくりを望みます。また、男性への接種がなかなか進んでいない点についても取り組んでいただきたい。ワクチンさえあれば助かった命をしっかりと救っていく、市民の生命、財産を守る責任として、しっかり対応していただきたい。

(衛生費 予防接種事業)

### 消防活動の充実ヘジェットシューター導入

ジェットシューター(背負式散水装置)を各分団に1台ずつ配備することになった経緯や仕様について質問し、導入後の使用訓練の充実を求めました。

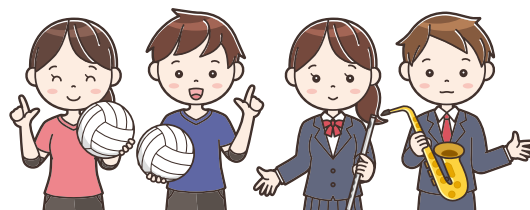
また災害時の無線使用に関する質問もありました。指示システムの課題や通信範囲、通信機器の見直しが必要です。

(消防費 消防団運営経費)

### 子どもたちがのびのびと部活動を行える環境を

昨年の提言を受けて部活動の地域移行・地域連携が段階的に始まります。これまで部活動を支えてきた指導員・補助員の不利益とならないよう慎重に対応してほしいという要望がありました。また部活動での体罰が問題となっていることから研修が必要であるという指摘がありました。

(教育費 部活動補助事業)





# 一般会計予算案への 各会派の意見

一般会計予算を審議する際に行った討論(各会派を代表して、その案件に対する賛成・反対の意見を表明すること)を通して、各会派の予算に対する意見をご紹介します。

## 安心して暮らし続けられるニュータウン再生を！

原案可決



新政会  
山崎 ゆうじ

### 筋肉質な財政運営を！

新型コロナウイルス感染症がある程度落ち着きを見せ、経済が動き始めている状況ですが、資源高や円安により食料品や電気・ガス料金の値上げなどが家計を圧迫するなど、まだまだ先行きが不透明です。

多摩市は中長期的に見ると人口減少、高齢化の進行、公共施設・都市基盤の老朽化対応などにより、歳入が減少し歳出が増加すると予測されています。

年々上昇する行政コストを効率化して無駄をなくすと共に、将来を見据えた投資的な事業展開に今のうちから取組まなければなりません。

### 3本柱でニュータウン再生を！

目の前にある「高齢化問題」、それを解決するためにやらなければならない「少子化対策」、それを促すために必要な「経済対策」、この3点が連動した「ニュータウン再生」を力強く進めていただきたいと思います。

高齢者への地域福祉をより一層充実させるとともに、多摩市で結婚しよう、子どもを産もうと思ってもらえる取組みも大胆に進めていただきたいと思います。

今年度は、これまで進めてきたまちづくりが花開く年となります。かけてきた費用に対して最大限の効果を得るために、ぜひ花を咲かせて終わりではなく最大の効果を上げるという目標を立てて引き続き取り組んでいただきたいです。

市民へのサービスや支援、未来への投資など使うところはしっかり使い、締めるところは締めて、メリハリのある効率的な財政運営を期待します。

## 国際社会へ平和外交を呼びかける市政と、市民の暮らし応援の市政を確認

原案可決



日本共産党  
板橋 茂

### 国際法維持のための外交努力を

国政では、専守防衛を投げ捨て、憲法違反の敵基地攻撃能力の保有、異次元の大軍拡をすすめる戦後最悪の国家予算を押し通しました。このことに対しては、「憲法が掲げる恒久平和、国際協調主義の理念に基づき、国際法の維持のために最大限外交努力を尽くすべきです」と、多摩市としての平和を求める姿勢が示されました。しかし、消費税については、社会保障の財源確保策として必要との

答弁です。異常な物価高騰の中だからこそ消費税の大幅減税と、さらにインボイス制度中止の声を国へしっかりと上げるべきです。

### 26の新規事業で暮らし応援

本予算の前進面は、国民健康保険税の据え置き、「しごと・暮らし・サ

ポートステーション」への相談員の増員、所得制限を設けない高校生等までの医療費助成、子どものおむつ持ち帰りをなくしたこと、子ども支援ワーカーの増員、ガン患者への療養生活の質の向上支援としてウィッグ・補装具の導入、リース実費額の助成制度の創設、消防団の各分団へホース延長困難対策としてジェットシューターの配置、避難路に面しているブロック塀等の撤去費の一部補助、学校における副校長負担軽減のための会計年度任用職員の採用等が上げられます。

歳入では、コロナ禍でも市税の伸びが見込まれ、14億円の積み立てとなりました。市民の苦しい暮らしを守る予算としての活用がもっとできたのではないのでしょうか。

旧統一協会による6,300㎡の多摩市内での土地取得という事態をふまえ、同団体の反社会的活動を許さない、市をあげた行動が必要です。

## 市民一人ひとりに寄り添い、希望あふれるまちづくりを！

原案可決



公明党  
渡辺 しんじ

はじめに、今回の予算編成において、公明党の要望が数多く組み込まれたことに感謝いたします。

### 経済対策を早急に！

新型コロナウイルス感染症の影響や長期化しているウクライナへの侵略戦争、それに伴う、エネルギー価格の高騰、止まらない物価高、また、日本を取り巻く安全保障の問題と多重危機に直面している状況の中、景気は緩やかに持ち直しの傾向を示

しています。

しかし、物価上昇に対して賃金の上昇が追付いておらず、景気の持ち直しはほとんど実感できていないのが現状です。

市長の予算編成方針に「令和5年度は中央図書館が開館し、かわまちづくりの取組みが本格化するなど、これまで着実に進めてきたまちづく

りの取組みが花開いていく年となる」とあります。

確かに多摩市がめざしてきたまちづくりが具現化されてきています。

しかし、宿泊施設の撤退や飲食店の閉店など、商業施設や店舗の衰退が進み、アンバランスな構図が生まれつつあります。市内の実情を把握して、支援策を講じることを強く求めます。

### オール多摩市で本領発揮！

今、生活が困窮している方が増えています。どのように支えていくか、どうすれば寄り添うことができるかが問われていると思います。「誰一人、とり残さない」という観点でいえば、これからの多摩市の力量が問われていると言ってもよいでしょう。

職員全員の底力を発揮してもらい、多摩市の次の50年に向けての礎になるような令和5年度の市政運営に期待します。

地域主権は「自立」を軸に据えた行財政運営から

原案可決



フェアな市政  
岩永 ひさか

2040年を意識し「都市経営力」を！

高齢者人口がピークになり、社会を支える人手不足となる「2040年」を見据えた行財政運営の改革が求められます。今後、市庁舎の建替えを筆頭に、大規模な財源支出を伴う建設事業も予定されていますが、「目先のことだけ、今だけ、そして自分だけ」のつじつま合わせだけでやり過ごすのではなく、改めて、「中期財政見通し」をはじめ、市の現状を知るための情報、「事実」を市民と共有し、現役世代や子どもたちへの負担を抑制する方向にシフトチェンジしていくべきです。そして、公共施設の再構築は、予算が十分に確保できないことを理由に、単純にスペックや整備水準を落として予算内に収めるという発想ではなく、「稼ぐイン

フラ」という視点から進めてほしいと思います。

次の時代へ「ゆるぎないビジョン」を！

財政支援について、どれだけ国や都からの補助金等を取り付けてきたのかを評価し、政治力を競うこともあるかもしれませんが、元を辿れば、全て私たちの税金であることは揺るぎのない事実です。また、日本経済全体が停滞していることを考えあわせれば、税金や保険料など市民の負担を増やすことにも慎重であるべきです。だからこそ、市政においても徹底的に行財政を見つめ直していく姿勢を持ち、次の時代へのビジョンを描くことを求めます。市役所の建替えについても、一度建設したら100年は使用することとなることを踏まえた対応をすべきです。

50年後を見据え、人権が守られるまちづくりの推進を

原案可決



ネット・市民の会  
岸田 めぐみ

行政のデジタル化と市職員について

オンライン手続きは市民からの要望も多く、作業の効率化と利便性の向上を図るためにも、行政もデジタル化を進めることは重要です。デジタル改革でめざすべき目的は市民の福祉の向上であり、マイナンバーカード取得の有無で、他自治体のように市民へのサービス格差をつけるかのような事業は行わないよう、強く要望します。デジタル化を推進し職員数を単純に減らすのではなく、日々多様化・複雑化している市民のニーズや相談にきめ細かな対応ができるように職員の配置と職務を考えてください。大規模災害やコロナ禍、終わりの見えない物価高騰によって不安や困窮している市民にとって、拠り所となる誠実な

市政運営が求められています。

条例に則った予算とは

予算は毎年の社会状況に合わせて編成されていますが、そのベースには常に条例に則った予算であることが求められます。そして行政の政策決定に関わる審議会等の委員に関わる予算もあり、その選出について全ての部署が条例を意識して行う必要があります。2023年度は10を超える計画、方針を改定するという一方で、次の50年に向けての未来への基盤をつくる年度となるようですが、その未来への基盤には各条例の理念が入っている必要があります。条例はこれからはじめずまちの姿を示しています。50年後には当たり前前のまちの姿となるように、特に人権に関わる条例を生かし、まちづくりを進めてください。

将来ビジョンを示し、取組みを前へ

原案可決



壮士の会  
しのづか 元

ポストコロナでの多摩市の役割とは

3年間続いたコロナ禍や、昨年から続くウクライナ侵攻などを見ても明らかのように、社会的弱者ほど、より多くの制約や犠牲を強いられています。更に、それに端を発した資源不足と物価高騰は市民生活を直撃しています。本来機能すべき国政は依然として停滞と混迷を極め、具体的な解決策を出せずにいる中で、住民に最も身近な地方政府である多摩市の取組みが重要です。

課題解決へ向けた、具体策を

ウィズコロナ、ポストコロナ、物価高騰対策など市民生活への支援。高齢化対策としてのラストワンマイルの移動の足の確保策。少子化対策やニュータウン再生における、フロントエリアである諏訪・永山のまちづくりなど、解決すべき課題が山積しています。このまちの将来のビジョンを示し、50年先の明るい未来を見据え、しっかりと前を向き取組みを進めてください。

新たな財源確保と少子化対策を前面に

原案可決



志政会  
藤原 マサノリ

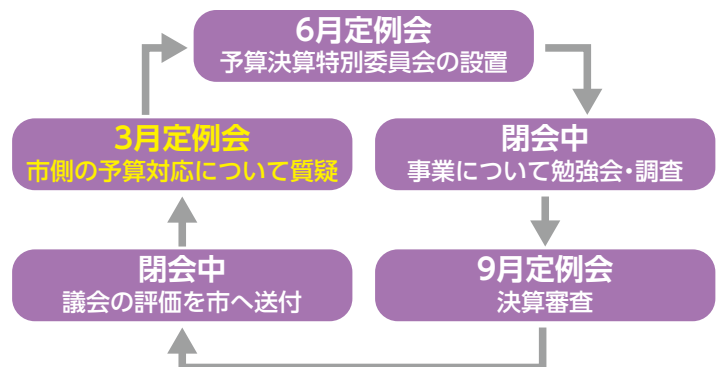
さらなる事務効率化による経費削減。年間10数億円を超える収入未済額の抜本的改革。受益者負担の適正化。そして、積極的な資産活用を。また、市独自の少子化対策で低出生率からの脱皮を求めます。

「決算と予算の連動」

多摩市議会では、決算審査での行政の評価を、翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取り組んでいます。今回の審査した予算案には、9月定例会での議会の評価の内容が反映されており、その点に関する質疑も行われました。

【評価対象事業】

- ・シティセールス推進事業(総務分科会)
- ・健幸まちづくり推進事業(健康福祉分科会)
- ・地球温暖化対策事業(生活環境分科会)
- ・教育活動指導員配置事業(子ども教育分科会)





**保育所等の使用済み紙おむつを処理する費用の補助を実施します**

第 13 号議案 社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

認可保育所の新設や改築等を行う際に活用してきた国の「保育所等整備交付金」が、令和5年4月のこども家庭庁設置に伴い廃止され、「就学前教育・保育施設整備交付金」が創設されることになったため、市の保育所建築費補助金の算定基準としていた国の交付金制度を「就学前教育・保育施設整備交付金」に改正する。

また、現在、市内保育施設の多くで、使用済み紙おむつは保護者に自宅へ持ち帰っていただいているが、感染予防をはじめ、子育てしやすい環境整備、保育士の負担軽減を実現し、市の子育て環境をさらに充実させる取組みとして、施設で使用済み紙おむつを処理するための費用を補助する。具体的には、0歳児クラスから2歳児クラスの在籍園児数を対象に、一人につき月額300円を補助する。

確認したこと

- ・保育所等整備交付金が就学前教育・保育施設整備交付金になることについて、国から現段階でアナウンスがあるのは、この名称の変更のみである。
- ・施設で使用済み紙おむつを処理するための費用の補助は、保護者ではなく保育事業所に支払う。
- ・300円という額は、水分を含んだおむつの重量に交換回数を掛けて、さらに廃棄単価を掛けた額に、一ヵ月最大25日分ということで算定した額で、繰上げをして300円とし、概ねおむつをしている全ての子が持ち帰りをしなくて済むだろうということで計算した。

**出産育児一時金が 50 万円に引き上げられます**

第 18 号議案 多摩市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

多摩市国民健康保険条例第7条に規定する出産育児一時金の支給金額40万8千円について、国が設置する社会保障審議会医療保険部会の審議において「全国一律で50万円に引き上げるべき」とされ、健康保険法施行令等の一部が改正されたことに伴い、48万8千円(産科医療補償制度加入医療機関等利用の場合は1万2千円を加算して50万円)に増額するため、条例の一部を改正する。施行予定は、令和5年4月1日を予定している。

確認したこと

- ・東京都の出産費用の平均は、令和3年度の金額で、56万5,092円となっている。
- ・出産育児一時金について、国は全世代で支え合う仕組みを導入するという考え方である。少子化を克服し子育てを社会全体で支援する観点から、後期高齢者医療制度からも一部を支援する仕組みが令和6年4月から導入されることになっており、国の試算では後期高齢者1人当たり年600円ご負担いただく形になっている。

3月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

**提出した意見書**

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。  
※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書	認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築等のため、認知症サポーター等の育成促進や身近な相談窓口の開設支援、薬や対処法等の研究開発体制の強化、公的介護サービス基盤の整備・拡充、知識や情報の提供体制の整備、「(仮称)認知症基本法」の整備について特段の取組みを求める。	衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、後遺症発生状況の実態調査の推進、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口の拡充、後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算の確保について積極的な取組みを求める。	財務大臣 厚生労働大臣
アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書	今後のアスベストによる健康被害者の治療法の一日も早い確立とアスベスト被害の発生防止に向けた、研究・開発の促進とその予算の確保、建材使用の事前調査と追跡調査の強化、飛散防止対策実施状況調査の強化、建設石綿給付金の拡充・拡大に全力で取組むことを強く求める。	厚生労働大臣 国土交通大臣 環境大臣
地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書	地域のGXで新しい経済成長を実現するため、各家庭の省エネ促進への支援強化、研究開発の加速、熱需要の脱炭素化などに向けた設備等導入促進、再エネによる電力供給量確保の制度的措置検討、効率的な送電システム整備の技術開発強化に総力をあげて取組むことを強く要請する。	経済産業大臣 国土交通大臣 環境大臣
東京都の子ども・高校生等の医療費助成制度の所得制限と自己負担をなくすことを求める意見書	東京都が子ども・高校生等の医療費助成制度の「所得制限」と「窓口の自己負担」を早期になくすよう強く求める。	東京都知事

# 施政方針への 代表質問

3月の多摩市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対し、5つの会派が代表質問を行いました。

**施政方針**とは、市長が市政運営の基本方針や、主な施策の方向性を示すものです。

**代表質問**とは、市長の施政方針について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。

なお、**施政方針演説**及び代表質問の様子はYouTubeで、施政方針は多摩市公式ウェブサイトでご覧いただけます。また、会議録は6月中旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



令和5年度  
施政方針



YouTube  
多摩市議会チャンネル



「通学路」  
撮影者：村上雄飛さん 撮影場所：階段上



新  
政  
会  
松  
田  
だ  
い  
す  
け

## デジタル社会、街の更新、部活動にみる転換点について

### 『戦争と平和』社会の変化について

- 問** 大東亜戦争終結から約80年が経つ。平和を維持すべきと思うが、平和を望んでも相手がそうでない場合どう考えるか。
- 答** 市長としてなすべきは平和の尊さ、戦争の悲惨さを繰り返し発信し次世代に伝える事であると考える。
- 問** デジタル化が進む中で、『心の豊かさ』をどう育むか見解を伺う。
- 答** 文化芸術についてデジタル化進展により、場所や時間問わず、また細部まで鑑賞できることは歓迎する。一方で、実体験の大切さを念頭におきながら生まれた背景、歴史について学ぶ謙虚な姿勢が大切である。

### 街の更新と部活動の転換点

- 問** 多摩センター地域の更新時期が来ている。特に北側地域の整備について多摩市都市計画マスタープラン改訂と、商店会や地域住民との話し合いを始めるべきと思うが今後の見通しを伺う。
- 答** 『(仮称)多摩センター地区まちづくり方針』策定の検討とともに、『多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画』を策定し駅周辺施設改修や移動環境の充実を検討している。
- 問** 部活動の地域移行について、教育所管だけでなく大きな政策転換が必要だと思う。庁内連携を進めながら取組むべきと思うがどうか。
- 答** 国が示した改革推進期間の令和7年度まで校長会とも協議しつつ、市長部局と連携し実施方法を論議していく。





公明党  
三階道雄

## 支えあい、安心と活力ある多摩へ！

### 子どもの幸せ最優先社会へ

- 問 多摩市の平和推進事業の拡充を期待するが市の取組みを伺う。
- 答 多摩市平和展・子ども被爆地派遣事業の拡充と、学校としても平和教育として今起きていることを自分事として考えるよう指導する必要があります。
- 問 子育て・教育支援について。公明党は昨年「子育て応援トータルプラン」を発表。少子化・人口減少の克服に向けた具体策として出産育児一時金の増額、児童手当の18歳までの対象拡大や子ども医療費助成の拡充などを示し実現しつつある。多摩市でもさらなる少子化対策をめざすべきだが見解を伺う。
- 答 国や都が示す少子化対策と歩調を合わせ前進させる。



### 高齢社会・健幸都市について

- 問 コロナの影響で地域のつながりの「希薄化」が進んでいる。見守りとしての民生委員も地域によっては欠員状態にある。地域に福祉の相談窓口や見守り体制が必要と考える。また住み続けられる福祉計画にすべきだが見解を伺う。
- 答 相談窓口は検討課題と認識している。福祉計画を策定するにあたり実態調査の結果を踏まえ、関係団体としっかり協議する。
- 問 带状疱疹ワクチンの助成について多摩市の見解を伺う。
- 答 実施に向けたより具体的な検討を進める。
- 問 多摩センター周辺の商業施設の空き店舗や、ホテルの撤退などの対策を伺う。
- 答 地権者とともに街の賑わい、価値向上の取組みを行う。



## 「大軍拡」にストップ！平和・暮らしを守る市政を

### 戦争への道を許さない！

- 問 岸田政権による「敵基地攻撃能力」保有は、専守防衛の鉄則を踏みにじるもの。見解を伺う。
- 答 首相も「大きな転換」と言っている。それほど重要な方針の変更を国会で十分議論したかと言えば疑問だ。
- 問 2023年度には10兆円、今後5年間で43兆円の軍事費を考える岸田政権。軍備拡大することが抑止力になるのか伺う。また大軍拡の予算が市民の暮らしに及ぼす影響について伺う。
- 答 武力で応酬することは抑止力と言えない。外交の力で最大限努力することが大事だ。多摩市の予算に及ぼす影響については国の動きをしっかりと見ていきたい。
- 問 統一協会と自民党の癒着は問題。きっぱりと関係を断つべき。見解を伺う。
- 答 自民党も社会的問題を引き起こした団体とは関係を持たないと公表している。きちんと判断されると考える。

### ピアティーチャー・厚生荘病院の再開

- 問 「困っている子」に寄り添うのがピアティーチャー。市の予算で配置できるので、現場の声を聞いて対応すべき。見解を伺う。
- 答 ピアティーチャーによる支援を今後も継続することで、子どもたちが楽しく学べる環境を整えたい。
- 問 5月からの厚生荘病院での診療所開設は一步前進。入院や検査もできる病院の再開に向けて、経営者側への働きかけを伺う。
- 答 引き続き病院の再開に向け働きかける。経営者へは誠実に対応するよう求める。



日本共産党  
安斉きみ子



## 夢と希望にあふれた50年から新しい街づくりへ



フェアな市政  
しらた 満

### 2030年2050年に向けた多摩市の課題

- 問** 市の気候非常事態宣言の中、街の活性化やニュータウン再生が求められる。第六次総合計画策定や新庁舎建替を見据え、公共交通の向上、DX、区域の赤道・青道の整備等、課題を市長に伺う。
- 答** 脱炭素は国の先行地域に応募。ニュータウン再生は市民・関係者と情報共有し、公共交通の検討も進めたい。既存地域では赤道・青道等の把握ができていない所もある。新庁舎基本構想は時代認識を踏まえ決定した。
- 問** 高齢化が進む中、市は日本医科大学多摩永山病院の移転問題への対応や不安を抱える認知症の方や高齢の方への支援等が重要。認知症も新薬等で予防できる可能性もある。脳ドックや専門外来等をつくるなど盤石な医療支援が重要。対策を市長に伺う。
- 答** 安心できる環境づくりに引き続き取り組む。法人の要望は財政負担を伴う。その必要性や妥当性を議会の理解が得られるよう検討する。

徘徊行動等への工夫を家族と話し合いネットワークも強化していく。

### 少子化対策と不登校対策の今後

- 問** 少子化が深刻化する中、子育て世代への支援や拠点作りが必要。市が取り組むべき課題やヤングケアラーへの支援等について市長に伺う。
- 答** 市は子育てに適した街と発信しているが、引き続き若い世代が住み続けたいと思えるよう機運も醸成していく。また、虐待も増えており一体的な相談支援ができる機関設置も検討しており、令和6年4月に母子保健・子ども家庭支援センターを統合させたい。一方、公約の不登校特例校開設は、今後もメタバース等の活用も含め施設と人的体制の面で検討し、令和9～10年あたりにできるよう進める。



## 市民とともに進める市政を

### 市民の自覚と行動が未来をつくる

- 問** 市は条例で、「男女平等参画社会の視点で災害に強いまちづくりをする」と定めている。防災計画やまちづくりに女性を参加させることをどう思うか。
- 答** 女性の視点や意思決定における女性の参画は非常に重要と考えている。
- 問** 資源循環社会形成のためには、まず「ごみを出さない」という消費者の自覚的行動が求められる。環境部と消費生活センターが連携して市民を啓発してほしい。
- 答** 市民団体と協働し、「消費生活フォーラム・エコフェスタ」や「生ごみリサイクルサロン」などを開催している。
- 問** シチズンシップ教育について。日常生活の中でさまざまな問題を考えるという、身近な形で主権者教育を進めることが重要ではないか。
- 答** 「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」との関連をはかり、児童・

生徒の主體的な学びを促進していく。

### 地方自治は平和の上に築かれる

- 問** ウクライナ侵略を契機に、首相は国会を無視し敵基地攻撃能力や軍拡増税について言及を行った。戦争になれば健全な市民生活も地方自治も踏みにじられるが、現状を自治体の立場としてどう思うか。
- 答** 国民への説明が不足していると感じる。紛争解決のためには対話と平和外交の努力が重要であり、二度と戦争の惨禍を繰り返さないよう、他自治体とも連携して行動していきたい。



ネット・社民の会  
いぢち 恭子



市政に関する

一般質問

要旨

第1回定例会では、18名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。



多摩市議会会議録  
検索システム

YouTube 多摩市議会 で検索してください。



「夕暮れの水道塔」  
撮影者：森泉陽子さん  
撮影場所：永山一丁目



岩永ひさか (フェアな市政)

中央図書館の開館と今後の図書館行政について

- 問 「市民のための図書館」にする具体的な取組みを伺う。
- 答 市民協働のための組織を発足させることで、市民が主体的に図書館活動に関わり、各種事業の企画、実施、広報などを進めていきたい。また、「(仮称)パートナーズスペース」も活用していく。
- 問 図書館を外部評価するにあたっては、事業のみならず、図書館経営の視点を入れていく必要があると思うが見解を伺う。
- 答 使いやすい図書館をめざすための評価手法とともに、経営の視点を取り入れる工夫も検討していきたい。
- 問 図書館政策の今後を考えていくためにも、利用者の実態把握など、さらに分析を進めるべきと考えている。また、豊ヶ丘複合施設の今後の在り方が検討されているが、かねてから議論のあった学校図書館の開放等、来年度から検討が始まる「読書活動振興計画」での協議結果を踏まえる必要があると考えるが見解を伺う。
- 答 齟齬がないように調整していく心づもりである。



中央図書館建設中の様子



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

1.3年間のコロナ禍、次のステップへ  
2.子どもが性暴力防止できる人権教育CAP(キャップ)の導入を

- 問 コロナが2類から5類に移行する。市民の不安への対応窓口はあるか。
- 答 引き続き「新型コロナ電話相談」を実施する。
- 問 日本医科大学多摩永山病院から建て替え用地として、より駅近の土地の要望を受け、UR(都市再生機構)の土地と旧東永山小学校跡地を交換し、市は一般財源を使って差額を負担した。額を確認する。
- 答 1億8,027万1,820円である。
- 問 多くの市民にとって大切な病院だ。市が用意した土地に移転する法的拘束力のある文書を交わしたのか。
- 答 法的拘束力を持つ文書は交わしていないが、移転建て替えに向けて、双方が努力する「確認書」を締結している。
- 問 市のホームページに日本医科大学多摩永山病院からの他の要望も出ているが、財源は限られている。交渉ではそのことを伝えていただききたい。
- 答 そのようなことも伝えていく。
- 問 刑法改正に向けた要綱案は評価できるが、幼い子どもも被害に遭う性暴力防止は重要だ。その視点を怖がらせず分かりやすく伝えるCAPを導入できないか。
- 答 CAPプログラム等も参考にしつつ性被害防止に努めたい。



池田けい子 (公明党)

人生100年時代  
住み慣れた場所で  
自分らしく生きるために

- 問 見守り相談窓口について、現行3年に一度の戸別訪問を、毎年行えるよう見守り体制の強化、新たな仕組みの構築が必要と考えるが、見解を伺う。
- 答 民生委員の欠員地域もあり、見守り機能については課題があると認識している。今後検討していく。
- 問 階段の昇降が困難になった高齢者の、住替えのための引越し費用等の助成を要望するが、いかがか。
- 答 住替え支援の一つとして、先進市を研究し検討する。
- 問 認知症の早期発見・早期治療のための「物忘れ相談事業」の周知、働く場・活動の場の支援について伺う。
- 答 医師会と協議を進めて周知に努める。活動の場は重要であり「予防と共生」の意味からも研究し進めていく。
- 問 介護離職することなく、住み慣れたところで支える側、また支えられる方に寄り添う「看取り士派遣事業」等の実施を提案するが、導入の可能性について伺う。
- 答 在宅医療・在宅介護に関する発信に努め、看取り士の活用など、寄り添う支援策を研究し考えていきたい。





## 藤條たかゆき (新国会)

- 1.校則見直しからみる人権教育・教育改革
- 2.学校AED活用の現状と課題について

**問** 子どもたちが、「どんな学校生活を送りたいのか」や「どんな決まりが必要なのか」を自分たちで話し合っていて考えると納得感があり、校則は守られているものではなく、自分たちで守っていくものなんだという意識も高まっていく。また、児童生徒が学校の中でどういうルールに従って学校生活を送っているのか、地域の人に知ってもらうことも大切。学校HP等に校則は公開されているのか。

**答** 市立小中学校26校中、公開は4校のみで全て小学校。

**問** 多くの人に周知・点検してもらうことで、より時代に即した柔軟な校則に見直していくきっかけにもなる。「校則を変えた」という結果よりも「みんなで対話を通して考える」という過程が大切であり、自分たちのルールを作ることを通じて自分たちが社会を担っていくんだという主権者教育になる。国家・社会の形成者としての自覚を育む事にも繋がる。各学校で取組みができるのか。

**答** 学校運営協議会など地域とも連携しながら、生徒会活動など子どもたちの主体性を大切にしていきたい。



## 山崎ゆうじ (新国会)

- 1.健康まちづくりにおける生涯学習

**問** 高齢化社会において平均寿命と健康寿命との差、すなわち日常生活に制限のある「不健康な期間」を縮小していくことが重要であり、生涯学習は健康寿命を延ばすことに大きな役割を持っている。生涯学習推進における高齢者への支援状況を伺う。

**答** 市内100か所以上に通いの場を設けたり、さまざまな講座の実施に取組んでいる。

**問** アンケートによると各講座について情報提供が足りないとの声が多いがいかがか。

**答** 各施設の窓口で案内をするのに加え、SNSなども活用して取組んでいきたい。

**問** 各団体の活動時間や場所などが集中して利用できない等、多様化する市民の生涯学習ニーズに対応ができない等の課題が見られる。どのように解決するのか。

**答** 施設の数は一程度、充足していると捉えている。他の曜日・時間や他の施設を検討いただけるよう工夫をしていきたい。



## 本間としえ (公明党)

- 1.安心で安全な産前・産後・子育て環境の整備について
- 2.多摩市地域防災計画について

**問** 要望していた産後ケア(宿泊型・通所型・訪問型)について、開始する事業内容と今後の展開について伺う。

**答** 対象者を1歳未満の母子に拡大し、新たに居宅訪問型の産後ケア事業を1回500円で開始し、希望する全ての市民が利用できるようにする。また、宿泊型の産後ケア施設や新たな通所型施設の開拓を進める。

**問** 避難行動要支援者の個別計画の進め方について伺う。

**答** 防災安全課と健康福祉部で役割分担し、多摩川・浅川の浸水想定区域内での個別避難計画の策定を進め、自主防災組織等の方々と意見交換を行い、継続的に協議する。

**問** ペット同行避難の周知と防災訓練について伺う。

**答** 指定避難所内にペットを飼育できるスペースを確保し、飼い主へ避難が可能な事を周知し、ルールを啓発する。令和5年度の水防訓練でペット同行避難を取り入れたい。

**問** 自主防災組織の主力を担う人材確保のために、若い世代や女性に防災士の資格取得を支援できないか。

**答** 防災士の役割の明確化に合わせ、今後検討する。



## 橋本由美子 (日本共産党)

- 1.子育ての医療費負担削減を
- 2.多摩市の斜面地の土砂崩れ対策
- 3.使用済み紙オムツのリサイクル

**問** 医療費助成制度は18歳までになり、多摩市は所得制限もないが、毎回200円の自己負担がある。区部のようになくすことはできないのか伺う。

**答** 三多摩格差がある。都の制度として負担をなくすことを求めている。

**問** 土砂災害警戒区域、特別警戒区域の近くに住んでいる方は心配している。市の対策について伺う。

**答** 大雨や地震等崩落の危険性を早期に察知できるように情報提供等呼びかけていきたい。

**問** 可燃物の中で使用済み紙オムツの占める割合は今後増えていくのではないか。

**答** 現在は5%程度と推測されるが数年後には7%を超えることも予測されている。

**問** 都内では収集から最終処理、リサイクルまで実証実験も行われている。将来に向けた考えを伺う。

**答** 使用される輸入パルプ等を含めリサイクルの流れを作ることは必要。可能性をさぐっていきたい。







## 板橋 茂 (日本共産党)

- 1.ミニバス増便など多摩市公共交通の充実で市民の移動の保障を
- 2.ベンチのある、人にやさしい街に

- 問** 多摩市公共交通再編実施計画は市民の願いが結集された宝。コロナで立ち止まっているが実施の考えはあるのか。
- 答** 利用者の減少で厳しい状況だが、トライアルできるタイミングを見定め慎重に検討していきたい。
- 問** ミニバスをせめて30分ごとにと市民のささやかな要望に応えることで利用者は確実に増えるのではないかと。
- 答** 地域の移動需要の推移等を注視しながら、施策の方向性について検討していきたい。
- 問** 階段や坂道の多い多摩市にとって、歩道へのベンチ設置は、まちづくりの基本にすべきではないか。
- 答** 歩行者等の安全が十分に確保できる、スペースに余裕がある場合に限られると考えている。
- 問** 多摩市福祉のまちづくり整備指針では、「高齢者・障がい者等が、歩行中に、休憩や交流ができるような施設として、必要に応じベンチ等を設けること」とあるがどう実現するのか。
- 答** ベンチの設置をご要望いただいた際には、歩道におけるベンチの設置を検討する。



## 岸田めぐみ (ネット・社民の会)

- 子どもの遊ぶ権利について考え、のびのびと遊べる場を確保しよう

- 問** 「子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」をもつ市として、遊びをどう捉えているのか。
- 答** 遊びは育つ権利に含まれる。過度な干渉や制約がなく、子どもがのびのびと遊び、育つ環境を保障することは子どもの最善の利益を考える観点から大切である。
- 問** 多摩中央公園に設置される自由広場は、子どもが自由に遊べる場となると聞いている。運営が重要と考えるが、体験なのか、遊ぶ権利として場を設置するのか伺う。
- 答** 市民参加型の運営体制実現に向けての準備会を立ち上げた。その中で検討していく。
- 問** 子ども青少年部との連携が必要ではないか。
- 答** より魅力的な多摩中央公園にするために、一緒に進めていきたいと考えている。
- 問** 市制50年が経ち、将来を見据えて公園をどう使いたいのか市民と考える必要があると考えるかいかか。
- 答** 地域にバランスよく配置する事は難しいが、全市的に多様な体験ができる公園の視点は大切であると考えている。



## 大くま真一 (日本共産党)

- 1.介護保険改悪から市民をまもれ！
- 2.あかちゃんの見守り+経済支援【オムツ定期便】の実施を！

- 問** 要介護度の調査について、お困りの声を多く耳にする。「多摩市は冷たい」との声もあるがいかか。
- 答** 制度にのっとって審査を行っている。全国一律の基準で制度が運用されることが肝要だと考える。
- 問** 一律ならば、なぜ「多摩市は」と言われるのか。調査が必要ではないか。この介護保険改悪では、要介護1・2の地方自治体への押しつけや、利用者負担増がある。結論は先送りされたが検討は終わっていない。市としても反対の声をあげるべきではないか。
- 答** 市長会などを通じ、国庫負担の増を求めている。必要に応じ、適切な介護支援が提供されることが必要。
- 問** 保育所での使用済み紙おむつの回収が始まる点は評価している。あかちゃんの見守りと物資の支援を一体に行う「オムツ定期便」を多摩市でも実施できないか。
- 答** 「オムツ定期便」ではなく、都の給付事業などと一緒に、妊婦面談や新生児訪問などを軸に伴走型支援をすすめる。



## 大野まさき (フェアな市政)

- 多摩市版地域包括ケアシステムの今後等について・重層的支援体制整備事業や地域協創との関連等について

- 問** 国では2年前から属性・世代を問わない相談・地域づくりをめざす重層的支援体制整備事業が始められ、本市でも令和6年度から取組むと聞いた。多摩市版地域包括ケアシステムと同様な理念と感じられる同事業だが、同システムにどのような変化が今後あるか。
- 答** 既存事業では対応できない狭間の個別ニーズ対応・多様な社会参加実現を図る「参加支援」や、必要な支援が届いていない人への「アウトリーチ等を通じた継続的支援」等の新規事業に取組むこととなる。
- 問** 包括的な支援体制を構築するにあたり、様々な機関連携で対応する中、市職員が状況把握する体制は十分か。
- 答** 相談支援包括化推進員が現在3名いる。実績を積み重ねながらどういった体制が必要か、引き続き検討していく。
- 問** 地域担当職員は、地域の中の担い手・支え手を増やす裾野を広げる役割もあるが、その分野は限定的なものか。
- 答** 分野横断的に考えている。既存の組織や役職要因だけでなく、その人のスキルや興味が活かせる場も考えたい。



重層的支援体制整備事業の全体像



## 石山ひろあき (新政会)

1. 持続可能な中学校部活動について
2. 生命(いのち)の安全教育について

**問** 部活動の地域移行・地域連携は教育委員会だけではなく、市長部局とも連携しなくては前に進めることができないのではないかと。

**答** 子どもたちに様々な体験の提供をするためにも連携は必要だと認識している。

**問** 部活動の地域移行・地域連携の外部指導者はどのような方を想定しているか。

**答** 地域のスポーツ団体・文化団体の指導者などとの連携が想定される。

**問** 活動は公共施設の利用も視野に入れるべきではないか。

**答** 一つの要素として検討していく。

**問** 子どもたちの学びや成長が活動のベースであり、そこに教育的な効果が期待できた上で教員の働き方改革があるべきと考えるがいかがか。

**答** 教員の働き方改革を前提にするのではなく、生徒の成長・自主性・自発性の育成や教育的効果を前提に有意義な活動ができる環境を整えていく必要がある。



## 渡辺しんじ (公明党)

婚活支援とまちの活性化について

**問** 多様性の時代、結婚観も様々だが、文部科学省の調査によると、結婚に前向きなイメージを持っている若者は全体の75%。また、「いい人が見つければ結婚したい人」は30.2%と「出会い」の機会がないという回答。東京都の新規事業である「結婚支援マッチング事業」を市として、どう受けとめるか伺う。

**答** 結婚前からの支援を充実させるための事業。歓迎し、連携した取組みを検討する。

**問** 結婚＝住居、新居だと思う。公的賃貸住宅の様々な割引制度も魅力だが、若者を惹きつけるため、部屋のリノベーションが重要と考えるが、見解を伺う。

**答** 多摩ニュータウン再生の観点からも若年世帯の流入、定住促進を図るため検討する。

**問** 日本の伝統文化である「お見合い」が減少する中、行政の婚活支援が必要と考えるが、市の見解を伺う。

**答** いろいろなアイデアをいただいた。多摩市が目されるよう、実現に向けて努力する。



## きりき優 (新政会)

1. 新型コロナウイルス感染症対策などの公衆衛生について
2. 今後の社会保障制度の構築について

**問** 今後の新型コロナウイルス感染症対応について伺う。

**答** 感染症法上の5類移行後も市独自の新型コロナ電話相談の実施、公費によるワクチン接種、手洗い・換気・3密回避などの基本的な感染対策を講じていく

**問** 小児への新型コロナウイルス感染症対応について伺う。

**答** 小児のワクチン接種率は2月時点で11.9%。12歳未満の経口抗ウイルス薬もなく、学校での対策を継続したい。

**問** 全世代型社会保障改革について伺う。

**答** 重層的支援体制整備事業を令和6年度から実施し、多摩市版地域包括ケアシステムをさらに充実させたい。

**問** 社会保障給付費増加への対応について伺う。

**答** 必要な人に必要なサービスが提供される体制を整備するとともに、健幸まちづくりを進めることで安定的な社会保障制度の運営に寄与していきたい。

**問** 介護福祉事業所への原油物価高騰支援について伺う。

**答** 高騰の影響を利用者に転嫁することはできないため、状況に応じた支援策を検討していきたい。



## 折戸小夜子 (フェアな市政)

1. 超高齢社会でいつまでも健康を維持できるように
2. 本庁舎建替基本構想案について

**問** 超高齢社会は今後30年間以上続くと推定されている。高齢者の健康維持には予防対策を優先すべきと考える。平成22年から肺炎球菌ワクチンの任意接種に補助を他市に先駆けて実施。これまで12年間で接種を受けていない人数を伺う。

**答** 肺炎球菌ワクチン予防接種を行うと肺炎の重症化と死亡のリスクが軽減される効果がある。未接種者は約18,000人と推測している。

**問** 70歳から89歳のコロナ感染者の約3万人が細菌性肺炎で死亡している。細菌性肺炎には肺炎球菌ワクチンの接種が有効だとされている。国分寺市では独自制度で自己負担が4,000円になるよう助成を実施している。命を守るために2回目の接種に助成を提案するがいかがか。

**答** 2回目は任意接種となる為に財源の確保等優先度に課題があり現状での実施は難しい。







## あらたに隆見 (公明党)

- 1.給食センターの今後と食育について
- 2.不登校支援のさらなる拡充について
- 3.年金手続きの支援について

**問** 新たな給食センターでは、災害時の水・燃料・電気などを確保できる機能が必要と考えるが市の見解を伺う。

**答** すでに他市の視察なども行い検討を始めている。

**問** 給食センターの建設は災害や食育以外にも、まちづくりとして検討を進めるべきと考えるかいかか。

**答** まちづくりとして庁内全体で進めていく。

**問** 不登校特例校構想はいつ頃までにまとめるのか伺う。

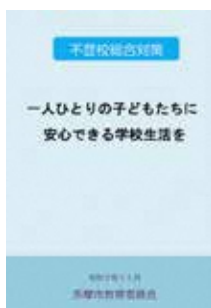
**答** 教職員の配置、教室整備、広域連携やメタバースの活用などを検討中で整い次第、速やかに報告する。

**問** 不登校総合対策の「教員が考える不登校の要因」は実態と乖離している。考え方を改めていただき初期段階で今以上に寄り添う対応が必要と考えるかいかか。

**答** 改めて当事者に寄り添う姿勢について指導していく。

**問** 年金手続きについても基礎自治体として年金事務所任せではなく寄り添う姿勢が必要と考えるかいかか。

**答** 市民の視点に立った支援が必要と考え、必要書類がすぐわかるチェックシートなど支援を検討していく。



## 小林憲一 (日本共産党)

- 1.デマンド型公共交通など早期導入を
- 2.コロナ特例貸付を受けた方へ支援を
- 3.水害事前避難…車使用の公的支援を

**問** 超高齢社会到来のいま、四方を河川と幹線道路に囲まれた関戸3丁目、連光寺の丘陵地の「狭隘道路、急坂」などの特性に対応したデマンド型公共交通の導入を急ぎ検討してもらいたいが、いかかか。

**答** コロナ禍で民間バス事業者など厳しい現状にあるが、移動需要の推移など注視して機をとらえた取組みを検討する。

**問** 「コロナ特例貸付」の返済を迫られている方たちに生活保護を含めた適切な支援をお願いしたい。いかかか。

**答** 市、社会福祉協議会、自立相談支援窓口とで、連携して支援に取組んでいく。必要な方が生活保護などを利用できるようにする。

**問** 水害時の事前避難に際し、高齢者・障がい者など要配慮者への車を使った公的な移動支援を具体化してもらいたい。いかかか。

**答** 民間輸送事業者と災害時応援協定を結んだ。実現可能な部分を見極めながら、対策を進めていく。



## 藤原マサノリ (志政会)

- 1.物価高に対する多摩市のこれまでの対応と、これからの課題について
- 2.少子化対策・子育て支援について

**問** コロナ禍で生活や事業経営に苦しむ人が絶えない。手軽な相談窓口としての仕事くらしサポートステーションのさらなる充実を求めるかいかか。

**答** 様々な理由で生活困窮になった方々への相談窓口体制を充実するとともに、次年度は引きこもり等に対する相談員の増員を考えている。

**問** 財務省は感染症対策に掛かる経費として続けてきた地方創生臨時交付金の圧縮を考えているが、地方として引き続き継続を求める必要がある。いかかか。

**答** 本市の財政運営はこれからも厳しい状況が続くと考えている。従って、地方への経済支援としてこれからも国に必要な財政措置を求めていく。

**問** 子育て支援の一環として、公営住宅の空き部屋を利用し新婚世帯や若年世帯を低廉な家賃で10年間優先入居していただくにはどうか。

**答** UR(都市再生機構)や東京都が進める3年間の優先入居は短いと思う。適宜適切な提案と受け止める。



「たま市議会だより」をご愛読いただき、ありがとうございます！



前列左から、齋藤委員、小林座長、山崎副座長  
後列左から、岩永委員、いぢち委員、本間委員、藤原委員

たま市議会だよりは、平成29年5月5日号より、各会派から選出された議員で構成する「たま市議会だより編集会議」で作成しています。

今期はこのメンバーで、令和3年8月5日号から今号までを担当しました。この間、コロナ禍に見舞われ、議会報告会・意見交換会などが中止になり、「たま市議会だより」の編集も減員など内容変更を余儀なくされ、工夫をしながら発行をしてきました。

次号からは、4月23日の市議会議員選挙とその後の議会人事で決まる新しいメンバーでお届けします。今後とも愛読される「たま市議会だより」をめざしていきますので、引き続きよろしく願いいたします。

たま市議会だより編集会議メンバー一同

## 常任委員会の「所管事務調査」

所管事務調査とは、各常任委員会が自主的にその委員会の担当している市の事務(所管事務)について行う調査です。

### 最終報告 総務常任委員会：市民が望む庁舎建て替えについて

#### 調査目的

市民の望む市庁舎建て替えをめざすため、現状の把握や課題の抽出を行い、市民サービスの方向性、防災機能、DX(デジタルトランスフォーメーション)や環境への配慮の視点で調査・検討を行う。

#### 調査内容

- ① 定例委員会における市からの報告及び意見交換
- ② 勉強会(計7回)の実施内容
  - ・ 今後のスケジュールと進め方について
  - ・ 「有識者懇談会」の傍聴などの取組み
  - ・ 市民アンケートの実施についてと市からの結果報告
  - ・ 市民フォーラムの開催についてと市からの報告
- ③ 市民フォーラムの傍聴(計4回)
- ④ 行政視察
  - ・ 令和3年11月4日 現に建て替えの取組みを進めていた府中市役所
  - ・ 令和4年5月13日 令和3年に建て替えを終えた清瀬市役所



▲現在の市役所本庁舎

#### 今後に向けての提案

##### 【経緯】

総務常任委員会の2年間の所管事務調査事項について協議し、「市民が望む庁舎建て替えについて」を調査事項とすることに決定しました。

同時期に市側も「基本構想策定」に向けた、アンケート・フォーラムなどを進めるなど、「市民サービスの方向性、防災機能、DX、環境」等の視点を考慮しながら、「市民は市役所庁舎に何を望み、どのような利便性を求めているのか」を建設場所も含め市民の視点で考えていく方向性で一致しました。

市側の報告内容の検討、アンケート項目のチェック、市民フォーラムや有識者懇談会の傍聴等を有効な機会ととらえ、積極的に参加しました。また府中市と清瀬市の行政視察は建設までの市民参加やDXの推進など、大いに参考となりました。

2月に決定された「多摩市役所本庁舎建替基本構想」の策定にあたって、最終的に全員協議会を開催し、質疑や提案をおこなう機会がもてたことは有用でした。



▲清瀬市視察の様子

##### 【提案】

- (1) 基本機能(市民サービス・防災指令拠点・行政事務機能)
  - ① DXを推進し、市民が市庁舎に外向かなくてもほとんどの事務手続きを完結できるようにする。
  - ② 災害時の本庁舎の役割と避難所との連携体制も市民に分かりやすく「見える化」しサービスのアクセス性の向上を図る。
- (2) 建物性能(耐震・環境性能/ユニバーサルデザイン・セキュリティ)
  - ① 環境に配慮した省エネと、再生可能エネルギーの活用などの創エネで建物としてZEB\*をめざしてほしい。
  - ② 平時・災害時を考慮、可変性を備えた可動式の仕様で柔軟に対応すべきである。ユニバーサルデザインの観点からスロープも取り入れてもらいたい。
- (3) 建築規模
  - ① 職員一人当たりに必要な平米数の足し算で床面積を計算するのではなく、共有デスクスペースやテレワークの活用なども積極的に進め、市民や職員等、誰でもシェアできる空間を広く

取ってもらいたい。

- ② 華美である必要はなく、最低限の広さを考えるべきであるが、職員の働きやすい環境を考慮、福利厚生面に配慮したものであってほしい。
  - ③ 職員の労働環境、非常時を含む人員体制に沿う規模と機能、自治体運営の中核であることを考慮した規模。
- (4) 建設位置
- ① 現在の位置で建て替えを進めることについては、大方の市民の合意は得られているが、なお身近な駅前などでのサービス拠点も充実させる。
  - ② 「サービスのアクセス性」にシフトし、駅近でできることを増やしていく予定だが、本庁への交通アクセスも再編成すべきである。周辺道路の整備や、バス路線の充実なども検討してほしい。
- (5) 建設事業手法とスケジュール
- ① 事業手法は今後の重要な検討課題である。市民要望に応えながら「設計や施工の透明性の担保」が重要。
  - ② 芝生広場などの種地に新庁舎の建設を進め、移動が完了したのち旧市庁舎を撤去する手順等が考えられるが基本構想確定後、市民代表としての議会も交えた十分な検討が必要である。
- (6) 建替えの事業費(財源の考え方)
- ① 積み立て基金をベースとし、新たな借入れは最小限に留めるよう努力すること。
  - ② 今後の社会情勢や物価高騰等の要因で事業費が変動することも考えられるが、都度、議会や市民に示しながら丁寧に進めてほしい。
  - ③ 引き続き、基金の積み立てに努力し、各種補助金等の活用にもアンテナを張って財政負担軽減に努めてほしい。

以上、基本設計、実施設計、工事の過程においても、議会が「市民の視点」で深く関与していくことが重要です。この所管事務調査を行った成果として、今後に向けての留意点等について、多摩市役所本庁舎建替基本構想の内容を踏まえ、提案します。

\*ZEB: Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物。



今号では、3月で調査を終えた総務常任委員会、子ども教育常任委員会の所管事務調査について報告します。

## 最終報告 子ども教育常任委員会：GIGAスクール構想について

### 調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に前倒して進められているGIGAスクール構想(児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組み)について、タブレット等のICT機器の活用実態を調査・研究し、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備が進められるようにすること。

### 多摩市の現状調査、先進的な自治体への調査

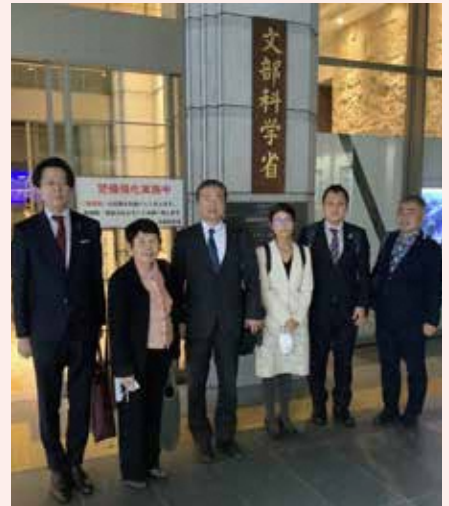
令和3年6月17日に所管事務調査として位置づけ、多摩市の現状調査、先進的な取り組みをしている自治体、有識者等の意見を伺い調査することとしました。

これまでの間、市内の小・中学校へ児童・生徒の実際のタブレット端末の使用状況について調査し、その後、千葉教育長と多摩市の状況と今後のビジョン等について意見交換を行いました。さらに、一人一台端末の導入政策をめぐる課題について、講師を招いて勉強会を行ったほか、ICT教育における先進的な取り組みを行っている区内の小中学校の視察を行い、学びを深めてきました。

以上の勉強会や視察などを通して、令和4年9月の委員会では、さらに調査を進めることに加え、今まで調査してきた結果を整理し、さらなる教育環境の充実を図るための要望・提案を報告書にまとめ、市長に送付することをめざすことを確認しました。

その後11月1日には、市内の小・中学校の特別支援学級の視察を行い、児童・生徒の実際のタブレット端末の使用状況を調査しました。

11月10日には、文部科学省を訪問し、国内のGIGAスクール構想による各学校への情報端末の導入状況や、国内よりも先行して機器導入・活用を行った例が見られる在外日本人学校での取組みと課題等を学び、調査を進めてきました。



▲ヒアリングで文部科学省を訪れる

### 要望・提案を市側に提出

令和4年12月の委員会では、今までの視察や勉強会など調査してきた事項に対し、各委員より意見を出し合い、それを元に報告書の形にしていきました。

- ・「ネットリテラシー教育」「デジタルシティズンシップ教育」の充実を図ること。
- ・所得格差が子どもの教育格差につながりかねないため、保護者への負担には十分考慮すべき。
- ・教員への負担も事実である。教員の向き不向きがあるためICT指導員による研修強化や、タブレット端末の使用が教員の負担増にならないよう教員のヒアリングが必要。
- ・合理的配慮にタブレットは有効なツールの一つであり、子どもの特性に応じた自由な使用やその研究、環境をつくる必要がある。
- ・不登校児童・生徒への授業に有効と思われる。遠隔での授業な

ど先進的な取組みを研究しさらに推進するべき。

- ・いざと言う時にでも対応できるよう、遠隔授業など定期的に行うことを検討すべき。
- ・インターネットの強みは日本や世界の遠隔地でも繋がることである。様々な国との交流や有識者・著名人と積極的につながり授業に活かすこと。
- ・通信環境が悪く、Wi-Fi環境の整備が必要。授業の展開や子どもたちの利便性を考慮した教材研究をすべき。
- ・デジタル教科書や学習用アプリなどは十分に検証した上、積極的に導入すべき。
- ・タブレット、教科書、ノート、筆記用具を机にのせると狭い。タブレット利用をする上での学習環境について考える必要がある。
- ・視力の問題等の健康面も懸念される。調査・対応の検討をすべき。

以上が要望、提案の内容です。



▲荒川区立尾久宮前小学校視察の様子



▲タブレット学習の様子

## 審議結果 - 令和5年第1回定例会 -

市長提出議案 24件 議員提出議案 5件  
 陳情 4件 政策提案 2件

### 全員一致で決定した議案・陳情

#### 市長提出議案

##### 【原案可決】

- ・令和4年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和4年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- ・令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・令和4年度多摩市下水道事業会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度多摩市一般会計予算
- ・令和5年度多摩市国民健康保険特別会計予算
- ・令和5年度多摩市介護保険特別会計予算
- ・令和5年度多摩市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和5年度多摩市下水道事業会計予算
- ・多摩市情報システムの管理運営に関する条例の一部改正
- ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・多摩市体育施設の管理運営に関する条例の一部改正
- ・社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部改正
- ・多摩市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市子ども・子育て会議設置条例の一部改正
- ・多摩市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市国民健康保険条例の一部改正
- ・多摩市街づくり条例の一部改正

- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第12号）
- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第13号）
- ・多摩市立中央図書館建設工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第14号）
- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第1号）

#### 議員提出議案

##### 【原案可決】

- ・認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書
- ・新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書
- ・アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書
- ・地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書
- ・東京都の子ども・高校生等の医療費助成制度の所得制限と自己負担をなくすことを求める意見書

#### 陳情

##### 【不採択】

- ・多摩市老人福祉センター施設利用に関する陳情

陳情の要旨等はこちらをご覧ください▶



### 意見の分かれた陳情・政策提案

陳情・政策提案名	新	共	公	フ	ネ・社	壮	志	結果
旧豊ヶ丘中学校跡地に関する陳情	×	○	×	×	×	×	×	不採択
市役所本庁舎の移転に関する陳情	×	×	×	△	×	×	×	不採択
小中学校の給食費の無償化に関する陳情	△	○	△	△	○	△	△	趣旨採択
議会による新たな検証システムの確立に関する政策提案	×	△	×	×	×	×	×	不採択
「ニュータウン対応型高齢化サポート拠点」に関する市民政策提案・提言	×	○	×	×	×	×	×	不採択

新=新政会(6人)、共=日本共産党(5人)、公=公明党(5人)、フ=フェアな市政(4人)、ネ・社=ネット社民の会(3人)、壮=壮士の会(2人)、志=志政会(1人)  
 ※新政会の会派人数は6人ですが、採決はいじま文彦議長を除いた5人で行います。 ○：採択 △：趣旨採択 ×：不採択

### 調査を終了した所管事務調査案件

#### 12月終了

- ・「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について

#### 3月終了

- ・市民が望む庁舎建て替えについて
- ・GIGAスクール構想について